

平成28年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 小野寺 勝広	施策コード	07	06
		照会先	総務課政策調整G 011-204-5456(内28-163)	関係課	水産経営課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標		
		2	経済・産業	(1) 農林水産業の持続的な成長	水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり	新規漁業就業者数	
	北海道創生総合戦略	A3181		北海道強化計画	B4212	新・北海道ビジョン	C01801、C01802、C06005
	特定分野別計画等	北海道水産業・漁村振興推進計画					
現状と課題	<p>・北海道の漁業就業者は後継者不足等から減少を続け、漁業センサスによると平成25年の就業者は29,652人であり平成20年の33,568人と比較すると5カ年で4,000人が減少しており、男子60歳以上が平成25年は34.6%と高齢化が進んでいる。</p> <p>・近年、道外からの漁業就業者の割合が増加しているが、就業者の思いと漁業実態との乖離により定着が低い。</p> <p>・こうした現状を踏まえ、漁業の新規就業希望者への的確な情報の提供や資格取得者などの研修による知識・技術の習得を促進するとともに市町村や水産関係団体と連携し受入体制づくりを進める必要がある。</p>			施策目標	<p>・漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定、漁村地域の活性化を図るため、担い手の育成・確保、受入体制の構築に加え、漁業士など浜のリーダー育成対策を推進する。</p>		
施策の推進体制 (役割・取組等)	<p>【担い手の育成確保】</p> <p>〔道〕 優れた漁業後継者等の育成確保を目指し、北海道漁業研修所において実践的な研修教育を実施 漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会へ支援 新規漁業就業者をフォローアップできるように浜のリーダーとなる漁業士の認定等</p> <p>〔国〕 新規漁業就業者総合支援事業により新規漁業就業者の育成確保の取組を実施、この事業により、北海道漁業就業支援協議会が事業主体となり、平成26年度は20名(独立型9名、雇用型11名)の新規就業者の育成・確保に取り組んでいる。(水産庁所管事業 事業期間 H24からH28)</p>			(市町村) 新規漁業就業者(予定者)に対して、漁業就労奨励金、漁業研修助成金、住宅の確保支援など担い手を確保するための支援を実施(沿海25市町村)	(協議会) 北海道漁業就業支援協議会が漁業就業希望者と受入漁業者とのマッチング等を実施	施策の予算額	
		H27	66,484				
		H28	78,721				
		H29					
今年度の主な取組	<p>漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するために、必要な知識・技術等に関する体系的な研修を、漁業研修所において実施する。</p> <p>日本海地域における漁業就業者の減少・高齢化が進行していることから、地域が主体となった新規漁業就業者の新たな受入体制づくりと実践的な研修の実施に対して支援する。(利尻町)</p> <p>漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策を支援する。</p> <p>豊かで活力ある漁村づくりを進めるため、地域の漁業振興の中核的漁業者となりうる青年をリーダーとして育成するとともに、優れた経営等を行い漁村青少年の育成に指導的役割を果たしている中核的漁業者の地域における自主的な活動を支援する。</p>			<p>新規漁業者の就業促進を図るため、北海道漁業就業支援協議会と連携して北海道漁業就業支援フェアを札幌市にて共催し、就業希望者と受入漁業者側のマッチングを促進する。</p> <p>漁業に対する理解を促進するため、漁業に関心を持たれている方や漁業就業希望者を対象に、漁ろう作業を見学してもらい漁業就業体験教室を北海道漁業就業支援協議会が寿都町で開催するので、当課として参加する。</p>			
主要指標に係る取組 その他の取組							

Do & Check 施策評価

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
実 績 と 成 果 等		総合戦略	強靱化	ビジョン
・平成27年度に実施した総合研修では47名の参加者があり、全員が漁業に就業した。		A3181	B4212	C01801,C01802,C06005
・7月に事業実施計画を策定し、利尻のコンブ養殖をモデルとした、複数の漁業者からなる共同経営体の下で複数の研修生が学ぶ新たな受入体制づくりに係る支援を開始。この取組によりH32年度の計画終了までに3名の就業希望者の定着が図られる見込み。		A3181	B4212	C01801,C01802,C06005
・全国漁業就業者確保育成センターと連携し、同センターのウェブサイトに漁業就業に関する情報発信を行った結果、月平均1,400人の訪問者があった。また、国の長期研修修了者を対象とする追加研修を実施し、3名の新規漁業就業者をの定着を図った。		A3181	B4212	C01801,C01802,C06005
・各地域の漁業士同士の情報交換の場(北海道漁業士研修大会等4件)に助成することで、漁業士同士の連携と活動能力の向上が図られた。また、各地域の漁業士会が実施した講演会や出前事業、魚食普及活動等5件に対する助成を行い、漁業後継者の育成と次世代を担う子供たちの漁業・漁食への関心の高まりが図られた。		A3181	B4212	C01801,C01802,C06005
・H27年度は2回の漁業就業支援フェアを実施した結果、漁業就業希望者52名の参加があり、そのうち、12名が受入側漁業者との長期研修を実施中。(国の新規漁業就業者総合支援事業により実施)		A3181	B4212	C01801,C01802,C06005
・寿都町での体験教室は中止となったが、総合生活部で行う移住定住政策と連携した漁業就業体験の取組について、市町村との連携のもと検討を行う予定である。				
(2) その他の取組の成果等				
<p>国等提案・要望状況</p>	<p>・新規漁業就業者が漁業学校等で技術取得する際の負担軽減のため、青年就業準備給付金の給付要件を緩和するとともに、新規就業後の収入が不安定な期間について一定の所得を確保するための支援制度の創設について、農林水産省に対し働きかけを行った。(平成27年11月16日)</p> <p>・平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望事項で、漁業の担い手の新規就業に係る支援の強化について、農林水産省に要望を行った。(平成28年8月)</p>	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>・若手就業者を確保し、漁村の再生・活性化を図るためには、若手漁業者の収入安定化・必要所得水準を確保すること、着業後の漁業技術の習得の困難さを緩和することが必要。(「漁業就業者新対策調査業務」により平成27年度に実施した新規漁業就業者(着業後10年以内の者)に対するアンケート調査)</p> <p>・上記結果を踏まえ、28年度に新規就業者育成確保緊急対策事業において、利尻地区のコンブ養殖漁業をモデルに複数の漁業者からなる共同経営体の下で複数の研修生が学ぶ新たな受入体制づくりに対する支援を実施している。</p>	

平成28年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07	06
-----	--------------	-------	----	----

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3 - 2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H37					
新規漁業就業者数(人)		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H37	年度	H27	H28	進捗率	着業後の経営や技術取得に対する不安から、指標の達成度合いは低調だが、漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修により新規就業者の確保と技術の習得が一定程度図られた。
		基準値	216	目標値	250.0	最終目標値	250.0	目標値	250.0	250.0	250.0	
(指標の説明)		根拠計画		増減方向		達成率の算式		実績値	221.0	-	221.0	
漁業に新たに就業した者の数		北海道総合計画		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	88.4%	-	88.4%	

本施策に成果指標を設定できない理由	判定	A	B	C	D	-	結果
	(直近の達成率(%))	100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
	主要指標			1			
	関連指標						

Plan 施策推進計画(事務事業) (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式2)	Do and Check 事務事業評価
---	---------------------

4 事務事業の設定

4 - 2 事務事業の評価

H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	業務目標の設定(P)							事務事業評価(C)													
					事業費 (千円)	平成28年度 執行体制(人工)					フルコスト	総合 戦略	強化	新・ 北海 道 ヒ ョ ン	重点 事業	地域 重点	一次政策評価								
						本庁	出先 機関	人工計	人件費	重点点検事項							H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予算	サー ビ ス	方向 性
07020400	主	漁業士育成事業費	漁船海難防止対策から救助救済までを総合的に担っている(公益社団法人)北海道海難防止・水難救済センターが実施する海難防止対策事業に対し補助及び水難救済所への救助経費の助成等を行う。	水産経営課	2,214	0.5	2.3	2.8	23,086	25,300													継続(縮小)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)
07020500	主	漁業就業促進事業費	漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定をはかるため、北海道漁業就業支援協議会に補助するとともに、沿岸漁業への転換を希望する漁船乗組員の海技資格取得研修を実施する。	水産経営課	4,418	0.8	0.5	1.3	10,719	15,137													継続(縮小)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)
07020600	主	研修事業費	漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、必要な知識・技術等に関する体系的な研修を実施する。	水産経営課	20,056	0.5	4.2	4.7	38,752	58,808													継続(縮小)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)
07020700	主	維持管理費(漁業研修所)	研修所業務	水産経営課	40,291	0.5	1.2	1.7	14,017	54,308													継続(縮小)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)
07021300	主	新規漁業就業者育成確保緊急対策事業費	地域が主体となった新規就業者の新たな受入・育成体制を構築する取組に対して支援することによって、新規漁業就業者の確保定着を図る。	水産経営課	11,742	0.1	1.0	1.1	9,070	20,812													終了	終了	終了
計					78,721 (千円)																				

< 様式5 >

Do & Check 施策評価の一次評価結果 (各部署等による評価)

5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析 (具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	課題あり	<p>< 新規漁業就業者数 [C] > 着業後の経営や技術取得に対する不安から、指標の達成度合いは低調だが、漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修により新規就業者の確保と技術の習得が一定程度図られた。</p>	<p>< 施策全体に対して、もれなく有効な取組がなされているか > ・新規就業者に対する就業情報の提供、採用希望漁業者とのマッチング、漁業経営に必要な知識・技術取得に関して、効果的な取組を推進していることが認められる。</p> <p>< 施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現について進捗しているか > ・国に対して青年就業給付金の要件緩和及び、着業後の経営が不安定な時期における支援制度の創設を要望している。</p>	+ 評価
関連指標	-		<p>< 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか > ・平成27年度に「漁業就業者支援対策調査業務」により新規漁業就業者 (着業から10年以内) に対して実施したアンケート調査の結果を踏まえ、利尻地区のコンブ養殖漁業をモデルに複数の漁業者からなる共同経営体の下で複数の研修生が学ぶ新たな受入体制づくりに対する支援 (新規漁業就業者育成確保緊急対策事業) を実施している。</p>	

総合評価	概ね順調に展開	評価の概要	指標に改善を要するものがあるが、施策全体に係る分析がプラス評価であることから、評価は「概ね順調に展開」とする。
------	---------	-------	---

次年度に向けての課題と今後の方向性 (対応方針)		(関連する計画等)			
方針	課題	方向性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	利尻のコンブ養殖漁業をモデルとした、新たな受入体制づくりについて、引き続き実証事業を継続していく。		A3181	B4212	C01801,C01802,C06005
	漁業研修所における漁業研修の充実や北海道漁業就業支援協議会や北海道ふるさと移住定住促進センター等との連携を強化し求人求職情報の収集・提供、漁業技術取得への支援等新規漁業就業者の確保を推進するとともに浜のリーダーとなる北海道漁業士の認定や活動への支援を行う。		A3181	B4212	C01801,C01802,C06005

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07	06
-----	--------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	【施策間の連携状況（関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要）】 総合計画における「農林水産業の持続的な成長」や「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人財の育成・確保」、「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」を進める観点から、総合政策部、経済部、農政部、水産林務部等の連携により、より効果的な取組を検討すること。
------	---

平成28年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07	06
-----	--------------	-------	----	----

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
07020400	漁業士育成事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		縮小	
07020500	漁業就業促進事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		縮小	
07020600	研修事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		縮小	
07020700	維持管理費(漁業研修所)					継続(縮小)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		縮小	
07021300	新規漁業就業者育成確保緊急対策事業費					終了	終了	終了	終了		終了	

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 06
-----	--------------	-------	-------

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p>新たな取組等 平成28年度は、「新規漁業就業者育成確保緊急対策事業」により、利尻のコンブ養殖漁業をモデルとした地域が主体となった新規漁業就業者の新たな受入・育成体制を構築した。引き続き、事業の効果を検証するとともに、この成果を他地域に波及することにより、新規就業者の確保を図る。</p>
	<p>新たな取組等 平成29年度から、新たに「農林漁業の新たな担い手確保モデル事業」により、これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRと就業・暮らし体験を提供することにより就業者数の確保を図る事としており、各事業においても当該事業と合わせて目標値の達成ができるよう引き続き実施していく。</p> <p>廃止・縮小・見直しを行った取組等 研修事業費などについて、事業内容の見直しなど、予算の縮減に取り組んだ。 <組織体制等の見直し> 新規事業を含めた担い手対策の推進のために組織体制の強化を行った。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
【施策間の連携状況（関連する施策間の相互連携が必要）】	一次産業（農林水産業）の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター（総合政策部）、U・Iターンフェア（経済部）でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。「農林漁業の新たな担い手確保モデル事業（平成29年度新規事業）」		

平成28年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07	06
-----	--------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	4 事業	事業	事業	事業	事業	事業	1 事業	5 事業
反映結果	事業	事業	事業	4 事業	事業	事業	1 事業	5 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
事業